

実践的防災教育総合支援事業

24年度予算額(案) 254,642千円

目的

東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業を実施するとともに、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化する。

事業概要

指導方法等の開発・普及

児童生徒等の安全確保を推進するため、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や緊急地震速報等の防災に関する科学技術等を活用した避難行動に係る指導方法の開発・普及
緊急地震速報受信システムなどを活用した新たな指導方法等の開発（全国 約1,000校で実施）

一体的に実施

ボランティア活動の推進・支援

支援者としての視点から、被災地へのボランティア活動等を通じて、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の開発・普及

学校防災アドバイザーの活用

外部有識者を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言と地域の防災関係機関との連携体制の構築

成果発表会・全国連絡協議会の開催

成果

児童生徒等が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成する教育手法の普及促進
支援者としての自覚を促し、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の普及促進
学校における緊急地震速報等を活用した避難行動に係る指導方法の普及促進
外部有識者のチェック・助言による学校防災体制の再構築

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業

24年度予算額(案) 8,516百万円の内数 (前年度予算額 9,450百万円の内数)

【補助率】

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

都道府県・市町村の委員会の一本化や合同研修の実施など、各地域の実情に応じた教育支援活動を有機的に組み合わせて実施が可能

都道府県 推進委員会の設置

域内の他事業との連携や総合的な教育支援活動の在り方の検討
コーディネーター・教育活動支援員等の研修の実施
子どもの健康等に関する指導助言 等

市町村 運営委員会の設置

コーディネーターの配置
活動内容、運営方法の検討
支援活動の実施

研修
の実施

コーディネーター

・各活動の企画運営の中心となって、学校や地域、地域の団体等との総合的な調整等を行う

安全管理員、教育活動支援員、 学習アドバイザー、スクールガード・リーダー等

・これまでの経験や知識を活かし、学習の支援や専門性のある活動等の支援、子どもの安全確保のための見守りや遊び、交流活動等を行う

参画・協力・支援 地域住民等

実施箇所 11,500箇所

【学校の支援活動】

- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り など



【放課後等の支援活動】

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など



放課後等の支援活動(放課後子ども教室)については、「放課後児童クラブ」と「放課後子どもプラン」として引き続き連携して実施

【家庭の支援活動】

- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供
- ・親子参加行事支援 など



活動
の実施

地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る